

Tax

Issue P366 – 2022 年 12 月 13 日
日本語翻訳版

Tax Analysis

「総合保税区管理弁法」分析 シリーズその 5：的確な施策に よる生産性向上、コスト削 減・効率向上による発展の促 進

Authors :

Zhang, Dolly

Partner

Tel : +86 21 6141 1113

E-mail : dozhang@deloitte.com.cn

Jian Lu

Director

Tel : +86 512 6289 2896

E-mail : lujian@deloitte.com.cn

Yuantai, Yu

Manager

Tel : +86 21 6141 2137

E-mail : yuayu@deloitte.com.cn

Weiqi, Zhang

Manager

Tel : +86 21 6141 1330

E-mail : amberzhang@deloitte.com.cn

税関総署は 2022 年 1 月 1 日に「中華人民共和国税関総合保税区管理弁法」（税関総署第 256 号令。以下、「256 号令」）を公布し、4 月 1 日に施行した¹。256 号令は総合保税区の総合管理に関する初の税関法令であり、管理の規範化、総合保税区の高水準の開放、高品質な発展の促進を全体的な目的として、総合保税区の機能、及び複数の利便化措置について明確に定めた。「総合保税区管理弁法」分析シリーズ²ではこれまで、「総合保税区管理弁法」の各保税政策を踏まえて、デジタルトランスフォーメーションの視点から、企業の発展促進における総合保税区の役割について考察したが、本 Tax Analysis では、「生産型企業が如何に総合保税区関係の優遇政策を活用して自身の発展を促進すべきか」に焦点を当てる。

物流上の優位性の活用によるグループ発展への寄与

生産型企業グループは、総合保税区における保税物流業務の優位性を十分に活かして、サプライチェーン全体における区内企業の機能を強化することができる。区内企業は中継貿易、倉庫寄託などの業務を通じて、アジア太平洋地域又はグローバルの物流センター、中国企業向け調達センターなどの機能を担い、

¹ 2022 年 1 月 28 日の Deloitte China Tax Newsflash を参照されたい。

<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/tax-newsflash/deloitte-cn-tax-newsflash-zh-20220128.pdf>

² 分析シリーズその 1（保税修理政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3572022-zh-220706.pdf>

分析シリーズその 2（保税研究開発政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3592022-zh-220712-v2a.pdf>

分析シリーズその 3（保税展示政策）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/deloitte-cn-tax-tap3602022-zh-220812.pdf>

分析シリーズその 4（デジタルトランスフォーメーション）：<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3642022-zh-221104.pdf>

サプライチェーンの管理効率を向上、維持コストを削減することができる。

特にサプライチェーンが長く、川上企業と川下企業が多く分野に散在している製造業界（例：自動車製造業、機械製造業など）では、総合保税区内の既存の物流機能を強化・拡張し、政策面と立地の優位性を活かして、供給の集約化と物流ノードの整備に取り組むことで、グループ全体の総合競争力を向上させることができる。

総合保税区内で加工貿易に従事する企業は、「企業グループ単位の加工貿易監督管理モデル」（「企業グループ単位の加工貿易監督管理モデルの全面的推進に関する公告」（税関総署公告 2021 年第 80 号）を参照されたい）などの政策の推進・実施状況に注目することが推奨される。総合保税区分を跨ぐ当モデルの適用可能性が存在する場合、区内企業の主導で、税関特殊監督管理区域の内部と外部を繋ぐサプライチェーンを構築し、開発区内の生産能力を十分に開発・利用し、「双循環」の実現に寄与することができる。

租税優遇政策の適用による製造コストの削減

増値税一般納税者資格付与の試行

総合保税区分の発足初期において、ほとんどの区内企業は「両頭在外」（原材料調達と製品販売の両方を海外市場に求める業務形態）モデルを採用して生産活動を展開していた。そのため、これまで長きにわたって、区内企業は租税制度上、国外企業とみなされ、増値税一般納税者資格を取得することも叶わなかった。区内企業の国内市場への参入という現実的な需要が増えつつある中、国家税務総局・財政部・税関総署は 2016 年に、区内企業による国内市場参入の障害を取り除くため、昆山総合保税区分を含む 7 つの税関特別監督管理区域において増値税一般納税者資格付与を試行し、2016 年以降、試行対象となる税関特別監督管理区域を増やした。また、国家税務総局公告 2019 年第 29 号の公布を以て、増値税一般納税者資格付与の試行は全国の適格総合保税区分で展開されるようになり、同時に、「増値税一般納税者資格を取得した区内企業が自社使用目的で輸入した設備に対して、輸入段階諸税の徴収を一時的に免除し、設備に適用される税関監督管理の対象期間である各年度に配分する。毎年の年末に、当年度に免除された設備の輸入段階諸税に対して、当年度における企業の国内外販売の売上高の比率に基づき配分し、国外販売部分は企業の所在する税関特殊監督管理区域の租税政策を適用し、国内販売部分は税関特殊監督管理区域以外の国内地域（以下、「国内区外」）の租税政策に基づき税額を追徴する」と明確に定められ、試行のスムーズな推進のための土台作りに貢献した。2022 年に公布された税関総署令第 256 号では、「総合保税区分において、増値税一般納税者資格付与の試行を展開し、区内企業に対して、増値税一般納税者資格付与の試行に関する政策を適用できる」ことが改めて言及された。

試行により増値税一般納税者資格を取得した区内企業は、増値税一般納税者として国内市場に参入することで、国内市場との繋がりを強化すると共に、国内業務と国外業務の同時展開に便宜を提供することで、国内市場と国外市場両方の有効利用により生産能力利用率を効果的に高めることができる。

国内販売に係る選択制関税徴収

256 号令により、区内企業の国内販売に係る選択制関税徴収優遇が総合保税区分管理弁法に組み入れられた。「国内販売に係る選択制関税徴収優遇」とは、区内の生産型企業が加工・生産した完成品を国内区外に販売する際に、「元の輸入資材」或いは「完成品」を課税対象として関税を納付することができることを指す。

For more information, please contact :

Tax & Business Advisory Indirect Tax Services National Leader

Lily Li

Partner

Tel : +86 21 6141 1099

E-mail : lilyxcli@deloitte.com.cn

National Deputy Leader

Shu Tian

Partner

Tel : +86 10 8534 2338

E-mail : shutian@deloitte.com.cn

Customs and Global Trade Services

National Leader / Northern China

Yi Zhou

Partner

Tel : +86 10 8520 7512

E-mail : jchow@deloitte.com.cn

Eastern China

Liqun Gao

Partner

Tel : +86 21 6141 1053

E-mail : ligao@deloitte.com.cn

Southern China

Janet Zhang

Partner

Tel : +86 20 2831 1212

E-mail : jazhang@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner

Tel : +86 23 8823 1208

E-mail : ftang@deloitte.com.cn

例を挙げると、ある区内企業が国外から以下の原材料を保税で輸入し、区内でバキュームクリーナーの加工生産を行い、国内区外に販売している。1つの完成品とその製造に使用した輸入原材料の価値（関税を含まない）、及び関税率は下表の通りである。

種類	名称	税番及び輸入関税率	価値（米ドル）
原材料	アルミ筐体	7616.9910.90 - 8%	100
	バキュームポンプ	8414.1000.90 - 8%	500
	キャスタ	8302.2000.00 - 9%	400
完成品	バキュームクリーナー	8508.1900.00 - 0%	1,500

国内販売に係る選択制関税徴収優遇を適用する場合、上述の企業は、輸入資材を課税対象として関税と延滞利息を計算・納付する方式（その場合、関税額は $100 \times 8\% + 500 \times 8\% + 400 \times 9\% = 84$ 米ドルである）と、完成品を課税対象として関税を計算・納付する方式（その場合、関税額は $1,500 \times 0\% = 0$ 米ドルである）から、自由に選択することができる。上述で示した通り、生産型企業は自身の状況を踏まえた上で、より有利な関税徴収方式を選択することで、節税を図ることができる。

実務上、増値税一般納税者資格の取得、及び最適な関税徴収方法の分析・判断の視点から、企業は、租税優遇政策の適用を申請する前に全面的な評価を行い、コンプライアンス確保を前提として、着実なコストダウン及びビジネス目標の達成のために、税務コスト・取引アレンジのビジネス上の実施可能性・内部統制上の実施可能性・移行コストなどを総合的に検討することが推奨される。

区内修理業務の推進によるクローズドループ製造（CLM）の促進

256 号令は、「総合保税区内の企業が法に基づき「保税修理・検査」などの業務を展開することができる」ことを、税関法令の形で定めた。区外企業と比べて、区内企業は通常、より便利な保税修理政策を享受することができ、より多くの品目を対象として修理業務を展開することができる（総合保税区内に適用される保税修理政策の詳細については、2022 年 7 月 6 日付の「総合保税区管理弁法」分析シリーズその 1 を参照されたい）。

エレクトロニクス・医療機器・機械業界における一部の民生用製品又は工業用製品のメーカーは、アフターサービス体制の安定性及びニーズへの対応の適時性を追求している。総合保税区分は、保税修理に関する優遇政策を以て、それらの企業にとって魅力的な選択肢となっており、所在地域における売上規模、修理コスト等の要素を考慮した上で、総合保税区分においてアフターサービスセンターを設立するよう検討することができる。私どもが把握している情報によれば、総合保税区内の保税修理政策の整備と最適化に伴い、複数の生産型企業グループが総合保税区内におけるリージョンアフターサービスセンターの設立意向を示している。すでに総合保税区内で修理センターを設立している生産型企業は、保税修理に関する業務プロセスの標準化、保税修理に関する情報化システムの構築とその運用・保守措置の整備に取り組むことで、コンプライアンスリスクを合理的にコントロールすることが推奨される。

研究開発業務の推進による企業の革新的発展の加速

生産型企業がコア競争力を維持する上で、継続的な技術革新は重要な役割を果たしている。近年、科学技術イノベーションの支援政策が強化される中、256 号令の公布により、「研究開発の後押しを、総合保税区分の役割の 1 つに据える」という政府の施策方針が改めて明確に掲げられた。区外企業と比べて、区内企業は研究開発活動を展開する際、輸出入段階で、研究開発資材の輸入段階諸税、関税評価・関税分類コンプライアンスコストの低減、輸入許可証などの要件の緩和を始めとする保税研究開発優遇政策を享受することができる（総合保税区内に適用される保税研究開発政策の詳細については、2022 年 7 月 12 日付の「総合保税区管理弁法」分析シリーズその 2 を参照されたい）。

上述の通り、研究開発活動に従事し、特に研究開発活動において大量の原材料を輸入する必要がある生産型企業グループは、総合保税区分におけるグループ研究開発センターの設立、或いは総合保税区分内の既存企業における研究開発機能の拡張について、積極的に模索することが推奨される。すでに総合保税区内で研究開発センターを設立している企業は、管理システムの開発と運用・保守を重視し、資材の入出庫管理と移動に対するトレサビリティを確保し、管理に関する業務プロセスの標準化に取り組むことで、保税研究開発業務の管理効率を向上させることが推奨される。

まとめ

中国政府が優遇政策が次々と打ち出す中、総合保税区は保税物流・生産・修理・研究開発向けの優遇政策の対象となり、生産型企業グループにサプライチェーン整備及びグループレベルの機能再配置の好機を与えている。生産・製造を主要業務に据える企業に留まらず、アフターサービス・研究開発等の高付加価値プロジェクトの展開を模索する企業も、企業価値の向上に寄与する政策を総合保税区に求めることができる。企業は、長期的な発展に助力するため、グループのビジネスアレンジにおける総合保税区の活用を積極的に模索することで、優遇政策を十分に享受することが推奨される。

私どものサービス

デロイトグローバルトレードサービスチームは、デロイトのグローバル専門家ネットワークの活用により、グローバルサプライチェーン管理を深掘りし、企業にグローバル貿易に関するプロフェッショナルサービスをご提供いたします。また、特定の政府監督管理政策の変動について潜在的な影響を識別するとともに、総合保税区内のメーカーの革新的発展、コスト削減・効率向上をサポートいたします。私どもが提供するサポート業務は以下の通りです。

- 区内企業における双循環戦略への対応に関する需要に応じて、国内市場を積極的に開拓するために、増値税一般納税者資格の取得について、評価・サポートサービスを提供する。
- 供給効率・税務コスト・実行可能性等の面から「企業グループ単位の加工貿易監督管理モデル」の適用可能性を評価し、グループ内のサプライチェーンの最適化をサポートする。
- 産業のバリューチェーンの最適化を図るために、保税修理・保税研究開発・保税展示等の新型保税プロジェクトに関する分析サービスを提供し、且つこれらの実施をサポートする。
- サプライチェーンの最適化と新型保税プロジェクト計画の需要に応じて、一連のデジタルトランスフォーメーションソリューションを提供する。
- コンプライアンスリスクを低減するために、革新的発展と最適化の実行過程で想定される税関のコンプライアンス管理への対応をサポートする。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information, please contact the regional leaders:

Deloitte China Tax Managing Partner

Victor Li

Partner
Tel : +86 755 3353 8113
Fax : +86 755 8246 3222
E-mail : vicli@deloitte.com.cn

Northern China

Xiaoli Huang

Partner
Tel : +86 10 8520 7707
Fax : +86 10 6508 8781
E-mail : xiaoli Huang@deloitte.com.cn

Eastern China

Maria Liang

Partner
Tel : +86 21 6141 1059
Fax : +86 21 6335 0003
E-mail : mliang@deloitte.com.cn

Southern China

Jennifer Zhang

Partner
Tel : +86 20 2885 8608
Fax : +86 20 3888 0115
E-mail : jenzhang@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner
Tel : +86 23 8823 1208
Fax : +86 23 8857 0978
E-mail : ftang@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

China National Tax Technical Centre

E-mail : ntc@deloitte.com.cn

National Leader Partner/ Northern China

Julie Zhang

Partner
Tel : +86 10 8520 7511
Fax : +86 10 6508 8781
E-mail : juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Partner
Tel : +86 21 6141 1262
Fax : +86 21 6335 0003
E-mail : kzhu@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang

Partner
Tel : +86 28 6789 8008
Fax : +86 28 6317 3500
E-mail : tonzhang@deloitte.com.cn

Southern China (Mainland)

German Cheung

Director
Tel : +86 20 2831 1369
Fax : +86 20 3888 0115
E-mail : gercheung@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Chik, Doris Wai Chi

Director
Tel : +852 2852 6608
Fax : +852 2543 4647
E-mail : dchik@deloitte.com.hk

JSG Tax team

華北地区

北京

浦野 卓矢

Partner
Tel : +86 10 8512 5524
Email : turano@deloitte.com.cn

華東地区

上海

板谷 圭一

Partner
Tel : +86 21 6141 1368
Email : kitaya@deloitte.com.cn

華東地区

上海

中野 隆正

Senior Manager
Tel : +86 21 3313 8800
Email : tnakano@deloitte.com.cn

華南地区

廣州

左 迪

Partner
Tel : +86 20 2831 1309
Email : ezuo@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Deloitte CN, Marketing by email at cimchina@deloitte.com.hk

About Deloitte

Deloitte China provides integrated professional services, with our long-term commitment to be a leading contributor to China's reform, opening-up and economic development. We are a globally connected and deeply locally-rooted firm, owned by its partners in China. With over 20,000 professionals across 30 Chinese cities, we provide our clients with a one-stop shop offering world-leading audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, business advisory and tax services.

We serve with integrity, uphold quality and strive to innovate. With our professional excellence, insight across industries, and intelligent technology solutions, we help clients and partners from many sectors seize opportunities, tackle challenges and attain world-class, high-quality development goals.

The Deloitte brand originated in 1845, and its name in Chinese (德勤) denotes integrity, diligence and excellence. Deloitte's professional network of member firms now spans more than 150 countries and territories. Through our mission to make an impact that matters, we help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, empower talents to be future-ready, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society and a sustainable world.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region.

Please see www.deloitte.com/about to learn more.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2022. For information, contact Deloitte China.